

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2019年6月17日>

Oneニッポン債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2016年7月1日から2026年6月17日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を主な投資対象とします。 日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券（劣後債および優先出資証券等）などに加え、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も投資対象とします。 ※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含まれます。
運用方法	運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。 金利上昇による損失を低減するため、金利上昇の可能性が高いと判断した場合には、債券先物を売り建てることで、金利エクスポージャーを減少させます。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日（原則として6月17日および12月17日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

(旧ファンド名称：D I AMニッポン債券オープン)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneニッポン債券オープン」は、2019年6月17日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額	
		税 分 配	込 金 期 騰 落 中 率				
2期(2017年6月19日)	円 9,879		円 60	% 3.9	% 90.3	% △21.6	百万円 1,715
3期(2017年12月18日)	9,920		40	0.8	97.3	△16.7	1,462
4期(2018年6月18日)	9,782		20	△1.2	94.2	－	1,254
5期(2018年12月17日)	9,661		80	△0.4	94.5	－	1,195
6期(2019年6月17日)	9,894		80	3.2	94.9	－	1,173

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

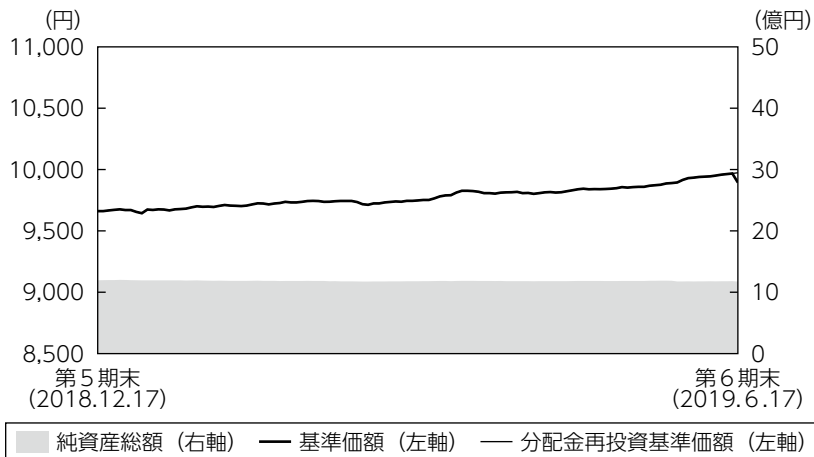
年月日	基準価額	標準価額		債券組入 比率	債券先物 比率
		騰	落 率		
(期首) 2018年12月17日	円 9,661		% －	% 94.5	% －
12月末	9,644		△0.2	93.6	－
2019年1月末	9,706		0.5	94.0	－
2月末	9,744		0.9	95.8	－
3月末	9,827		1.7	95.8	－
4月末	9,831		1.8	96.3	△12.9
5月末	9,895		2.4	96.4	－
(期末) 2019年6月17日	9,974		3.2	94.9	－

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

基準価額等の推移



第6期首： 9,661円
第6期末： 9,894円
(既払分配金80円)
騰落率： 3.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界的な景気減速、米中貿易摩擦の激化、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱等への懸念の高まりに加えて、欧米の主要中央銀行が金融政策の方針を将来の利下げを含めた緩和姿勢に転換したことから、世界的に金利低下（債券価格は上昇）が進み、基準価額は上昇しました。

投資環境

欧米の主要中央銀行が金融緩和的な姿勢に転換したことなどが好感され、海外のクレジットスプレッド（国債との利回り格差）は縮小しました。国内のクレジットスプレッドは落ち着いた動きとなりましたが、日本国債の金利低下が進んだことで拡大しました。

ポートフォリオについて

日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債、劣後債等を中心に投資しました。外貨建ての債券については為替リスクを縮小させるため、原則として為替ヘッジを行いました。

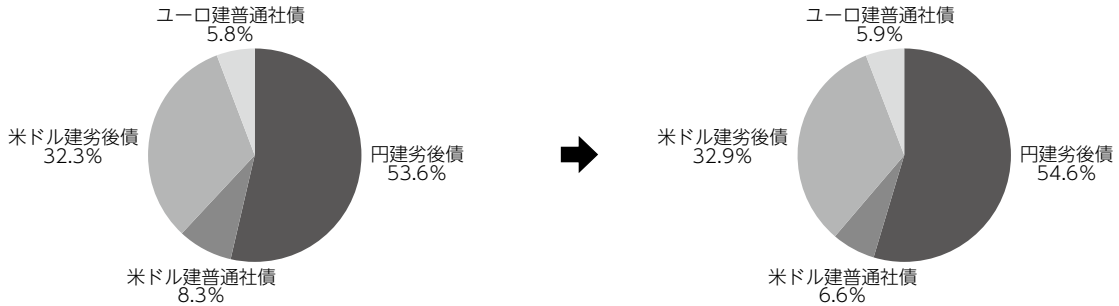
国内・海外のクレジット市場が堅調に推移する中、円建て・外貨建ての保有比率は前期から同程度を維持しました。保有する円建て債券は、購入時よりも利回り低下（価格は上昇）が進んだことから売却し、より利回りの高い（価格は安い）債券への入れ替えも実施しました。

【運用状況】

○債券種類別比率

期首（前期末）

期末



※組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月18日 ～2019年6月17日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.80%
当期の収益	80円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	338円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

主要国の金利は当面は大きく上がりにくい展開を想定します。世界的な景気減速懸念や低いインフレ率等を背景に、米国や欧州の中央銀行が金融緩和的な姿勢に転換しつつあり、日銀についても当面低金利政策の継続を見込んでいるためです。クレジット市場については堅調な展開を見込みますが、米中貿易摩擦の激化等で市場の悪化が想定される場合には、相対的に値動きが安定している円建て債券の比率を高める方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2018年12月18日 ～2019年6月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	33円	0.339%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,779円です。
(投信会社)	(16)	(0.161)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(16)	(0.161)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	2	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.023)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	35	0.363	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

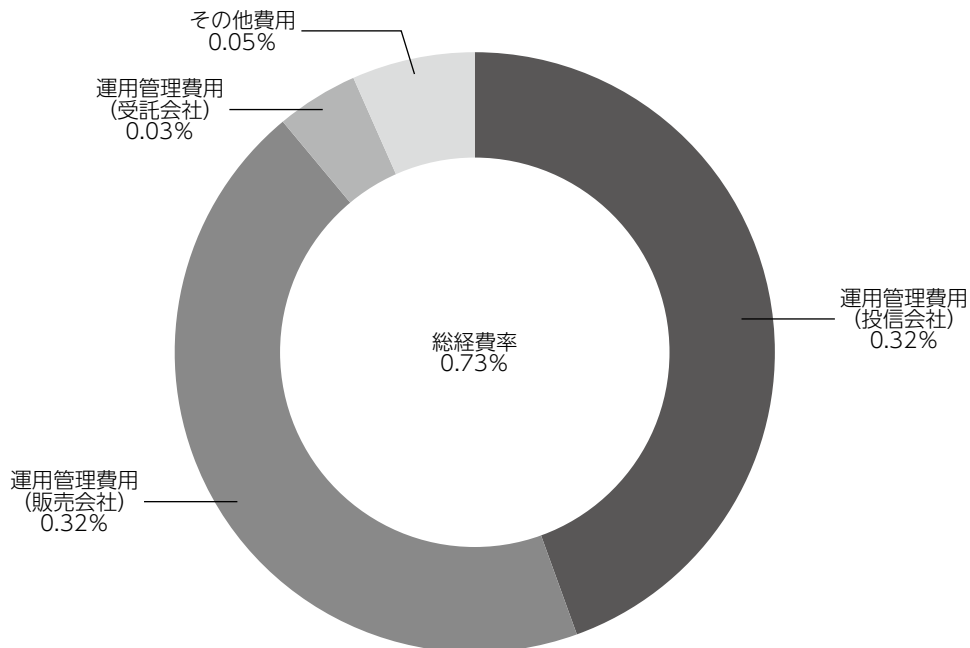
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

(1) 公社債

			買付額	売付額
国	内	国債証券	千円 406,198	千円 406,197 (-)
		社債証券	622,704	624,521 (-)
外国	アメリカ	社債証券	千アメリカ・ドル -	千アメリカ・ドル 225 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 306	百万円 306

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月18日から2019年6月17日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,028	百万円 -	% -	百万円 1,055	百万円 402	% 38.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
公 社 債		百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 500	百万円 -	百万円 -	百万円 500	当初設定時又は当初運用時における取得

■組入資産の明細

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円 600,000	千円 608,837	% 51.9	% -	% 51.9	% -	% -
合 計	600,000	608,837	51.9	-	51.9	-	-

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 3,750	千アメリカ・ドル 4,052	千円 440,361	% 37.5	% -	% 37.5	% -	% -
ユ ー ロ	千ユーロ -	千ユーロ -	千円 -					
日 本	500	535	65,200	5.6	-	5.6	-	-
合 計	-	-	千円 505,561	43.1	-	43.1	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
1回 不二製油グループ劣後社債	0.7800	100,000	100,080	2049/06/11
1回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	2.3500	100,000	102,670	2053/12/13
1回 太陽日酸劣後債	1.4100	100,000	101,630	2054/01/29
1回 東京センチュリー一期前償還条項付劣後社債	1.0000	100,000	100,405	2054/04/22
2回 東京建物期限前償還条項付劣後社債	2.1500	100,000	102,020	2059/03/15
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	100,000	102,032	2079/06/06
合 計	-	600,000	608,837	-

(B) 外国（外貨建）公社債

銘 柄	当			期		末
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
MITSUI SUMITOMO INSURANCE 03/15/72	社 債 券	7.0000	800	872	94,774	2072/03/15
SOMPO JAPAN NIPPONKOA 03/28/73	社 債 券	5.3250	800	848	92,232	2073/03/28
NIPPON LIFE 10/16/44	社 債 券	5.1000	800	856	93,036	2044/10/16
DAI-ICHI LIFE 10/28/24	社 債 券	5.1000	750	797	86,646	2024/10/28
CENTRAL JAPAN RAILWAY CO 4.25 11/24/45	社 債 券	4.2500	600	678	73,671	2045/11/24
小 計	—	—	3,750	4,052	440,361	—
(ユーロ…日本)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SUMITOMO MITSUI FINL GRP 1.546 06/15/26	社 債 券	1.5460	500	535	65,200	2026/06/15
小 計	—	—	500	535	65,200	—
合 計	—	—	—	—	505,561	—

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 1,114,398		% 93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,882		6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,187,281		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、530,852千円、44.7％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円、1ユーロ=121.87円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,704,830,787円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,260,970
公 社 債(評価額)	1,114,398,997
未 収 入 金	521,058,160
未 収 利 息	5,959,041
前 払 費 用	417,205
差 入 委 託 証 拠 金	16,736,414
(B) 負 債	531,070,218
未 払 金	517,549,760
未 払 収 益 分 配 金	9,490,649
未 払 信 託 報 酬	4,019,580
そ の 他 未 払 費 用	10,229
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,173,760,569
元 本	1,186,331,170
次 期 繰 越 損 益 金	△12,570,601
(D) 受 益 権 総 口 数	1,186,331,170口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	9,894円

(注) 期首における元本額は1,237,001,339円、当期中における追加設定元本額は28,007,140円、同解約元本額は78,677,309円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月18日 至2019年6月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,058,477円
受 取 利 息	14,971,297
そ の 他 収 益 金	94,853
支 払 利 息	△7,673
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,036,087
売 買 益	67,008,933
売 買 損	△40,972,846
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	29,786
取 引 益	118,920
取 引 損	△89,134
(D) 信 託 報 酬 等	△4,299,884
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	36,824,466
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△35,917,312
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△3,987,106
(配 当 等 相 当 額)	(3,418,126)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,405,232)
(H) 合 計(E + F + G)	△3,079,952
(I) 収 益 分 配 金	△9,490,649
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	△12,570,601
追 加 信 託 差 損 益 金	△3,987,106
(配 当 等 相 当 額)	(3,418,126)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,405,232)
分 配 準 備 積 立 金	36,722,568
繰 越 損 益 金	△45,306,063

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,483,859円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	3,418,126
(d) 分 配 準 備 積 立 金	32,729,358
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	49,631,343
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	418.36
(g) 分 配 金	9,490,649
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	80

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

- ファンド名称を「D I AMニッポン債券オープン」から「Oneニッポン債券オープン」に変更しました。
(2019年3月16日)